

In depth

A look at current financial reporting issues

pwc

No. US2016-01
January 29, 2016

認識および測定に関するFASBの新しいガイダンスが 金融商品に与える影響

目次

背景.....	1
主な規定.....	2
資本性投資の会計処理.....	2
金融負債と公正価値 オプション.....	5
貸付金および負債性証券...	6
繰延税金資産.....	6
表示および開示.....	6
経過措置.....	7
次のステップ.....	7

要点

米国財務会計基準審議会 (FASB) は、2016 年 1 月 5 日に認識および測定に関する新しいガイダンスを公表しました。現行の金融商品会計基準モデルに対する変更は、主に、資本性投資の会計処理、公正価値オプションが適用される金融負債、ならびに金融商品の表示および開示の要求事項に影響を与えます。

貸付金や負債性証券に対する投資の認識および測定のガイダンスについては、重要な変更は行われませんでした。

この基準は公開企業 (public business entities) (以下、「PBE」という) には 2017 年 12 月 15 日より後に開始する事業年度 (および当該事業年度に属する期中報告期間) から適用となります。その他すべての企業は、2018 年 12 月 15 日より後に開始する事業年度および 2019 年 12 月 15 日より後に開始する期中報告期間から本基準を適用する必要があります。

背景

.1 FASB は、2016 年 1 月 5 日、[会計基準アップデート \(ASU\) 2016-01「金融商品—全般: 金融資産および金融負債の認識および測定」](#) (以下、「本 ASU」という) を公表しました。本 ASU は、発効後、すべての企業における一部の金融商品の認識および測定に適用されることとなります。

.2 認識および測定プロジェクトは、金融商品会計の簡素化および調和による、財務諸表の意思決定有用性の向上を目的に、国際会計基準審議会 (IASB) との共同プロジェクトとして開始されました。この金融商品の認識および測定に関するガイダンスは、FASB の金融商品プロジェクトの下で公表された最初の ASU です。新たな減損ガイダンスの ASU は、2016 年第 1 四半期に公表されると見込まれています。新たなヘッジガイダンスの公開草案は、2016 年上半期に公表される見込みです。

.3 認識および測定プロジェクトによる最新の公開草案 (2013 年 2 月公表) は、企業の金融資産の測定をキャッシュ・フローの特性に結び付ける会計モデルや企業が関連キャッシュ・フローからの便益を得ることを見込む方法など、現行の米国会計基準 (US GAAP) に対する重要な変更を提案するものでした。また、金融負債の測定が、企業が契約キャッシュ・フローの支払または公正価値での負債の決済を見込んでいるかどうかも考慮することになる予定でした。

.4 FASB は、金融商品の事後測定に関する現行の会計処理は複雑である一方で、関係者は必要とする情報を獲得するための複雑性の乗り越え方を身に着けていたことに留意しました。また、(より国際財務報告基準 (IFRS) 第 9 号「金融商品」に近い内容であった) 2013 年公表の ASU 案は、現行の US GAAP の下で既知のものであった複雑性を、未知の金額と種類の複雑性に置き換えるだけのものとなるだろうことにも

留意しました。その結果、FASBは、2013年公表のASU案のうちの多数の提案を放棄し、代わりに、金融商品の認識および測定に関する現行モデルの大部分を維持しつつ、対象を絞った改善を行う決定を下しました。

主な規定

.5 本ASUは、資本性投資の会計処理、公正価値オプションが適用される金融負債、ならびに金融商品の表示および開示の要求事項に影響を与えます。さらにFASBは、売却可能負債性証券の未実現損失により生じる繰延税金資産に係る評価性引当金の必要性を明確化しました。貸付金、負債性証券に対する投資、および公正価値オプションが適用されない金融負債など、その他の金融商品の会計処理はほとんど変更されていません。

資本性投資の会計処理

.6 本ASUは資本性投資の会計処理に重要な変更を行いました。本ASUの会計モデルは、(現行のUS GAAPの規定による)有価証券の定義を満たす資本性金融商品および有価証券とはみなされないもの(例、リミテッド・パートナーシップの持分)を含む、すべての種類の資本性投資に適用されます。本ASUは、投資家が認識および測定のための適切なモデルを決定する際に投資を「ルックスルー」することを容認しないため、本ASUの範囲に含まれる資本性投資には、負債性証券以外には何も保有しない投資会社の持分に対する投資も含まれます。

.7 また、本ASUは、ASC 815「デリバティブおよびヘッジ」に基づくデリバティブ金融商品として会計処理されない所有者持分の取得または売却のための先渡契約およびオプションにも適用されます。例えば、本ASUは、容易に換金可能であるとみなされない株式の総額による現物決済先渡購入契約にも適用されます。

容易に算定可能な公正価値を有する資本性投資

.8 非連結事業体(持分法を用いて会計処理される事業体を除く)に対するすべての資本性投資は、通常、損益を通じて公正価値で測定されることになります。容易に算定可能な公正価値を有する資本性証券について、今後は売却可能区分(公正価値の変動をその他の包括利益(OCI)に計上)がなくなります。

.9 資本性証券は満期日を有しないため、企業が投資の価値を実現する主たる方法は(配当を除けば)売却です。したがって、FASBは、「損益を通じた公正価値」は、持分法で会計処理されない非連結事業体が保有する資本性投資に関する最も適切な測定および認識の方法であると考えています。

PwCの見解

戦略的投資とみなされる資本性証券について、企業が売却または配当の回収以外の方法でこうした種類の投資の価値を実現できる可能性があるため、FASBは、損益を通じた公正価値モデルの例外を設けることを検討しました。戦略的投資の定義の策定は困難であると判明し、FASBは例外を規定することがそれによる便益には相当しないほど会計モデルの複雑性を増加させてしまうと判断しました。

容易に算定可能な公正価値を有しない資本性投資

.10 現行の US GAAP においては、持分法が適用されない容易に算定可能な公正価値を有しない資本性証券に対する非連結投資は、一時的でないとは判断された減損控除後の取得原価で測定されています。

.11 本 ASU は、これらの投資に関する原価法をほぼ削除しました。ただし、企業(投資会社やブローカー・ディーラーなど、「特別な」会計モデルに従っている企業以外)は、容易に算定可能な公正価値を有しない資本性投資を、減損控除後の取得原価に、観察可能な価格の変動について正または負の事後調整を行い計上することが選択できます。この代替的な測定方法を選択した企業は、資本性投資の帳簿価額の変動を当期純利益の中で報告することになります。

.12 代替的な測定方法を選択した場合、同一の投資または同じ発行体による類似の投資に関する秩序ある取引において観察可能な価格の変動があれば、資本性投資の帳簿価額の変更が要求されます。適用ガイダンスは、認知したまたは合理的に認知可能な価格変動を識別するための「合理的な努力」を行わなければならないと述べています。さらに、同一の発行体によって発行された有価証券が類似のものかどうかの判断において、企業は有価証券の権利と義務の相違点を考慮しなければならないと述べています。権利と義務の相違点は、有価証券が類似のものではない(したがって、観察可能な価格は保有する資本性投資の帳簿価格の調整には用いられない)、またはそのような相違点を反映するために観察可能な価格を用いなければならないことを示唆する可能性があります。

.13 代替的な測定方法は、容易に算定可能な公正価値を有さない資本性投資について、個別投資ベースで選択することができます。代替的な測定方法の選択後は、その投資が適格要件を満たしている限り首尾一貫して適用しなければなりません。本 ASU は、報告期間ごとに当該投資が代替的測定方法の適用資格を引き続き満たしているかどうかを再評価することを求めています。例えば、被投資企業が事後に新規株式公開を実施したために容易に算定可能な公正価値を有するようになった場合、もはや代替的な測定方法の適用は認められないこととなり、ASC 820「公正価値測定」に従って、将来に向かって公正価値で測定されることとなります。

PwC の見解

代替的な測定方法の適用は、新たなプロセス、コントロール、手続を必要とし、また職業専門家としての重要な判断の行使も必要となります。例えば、企業は同一または類似の有価証券の観察可能な価格を識別するための手続を確立し、保有する有価証券の帳簿価額を調整するために異なる有価証券の観察可能な価格を活用すべきかどうかの判断の目的上どの種類の有価証券が類似するものとみなされるかを判断するためのポリシーを採用する必要性が生じます。また、代替的な測定方法の適用対象となる個々の資本性投資が適格要件を満たし続けている(すなわち、資本性証券が容易に算定可能な公正価値を有さない)かどうかを報告期間ごとに評価されるようにするための内部統制を整備する必要があります。

本 ASU には代替的な測定方法の選択についてタイムリーな文書化の作成に関する明示的な要求事項はありませんが、PwC は、企業は投資の実行時にその選択を立証できる手続の整備を検討すべきであると考えます。

.14 代替的な測定方法が選択されない場合、容易に算定可能な公正価値を有さない資本性投資は、ASC 820の規定にしたがって公正価値で計上し、その後の公正価値の変動は収益に認識しなければなりません。

PwC の見解

ASC 820 に従って作成された、容易に算定可能な公正価値を有しない投資に関する評価を裏付けるために必要な情報の取得には時間がかかることがあり、第三者である評価専門家の支援を必要とする可能性もあります。企業は、個々の資本性投資の評価の取得に必要な可能性のある時間や費用に照らして、全面的な公正価値と代替的な測定方法のいずれかの選択に関連するコストと便益を慎重に評価しなければなりません。

容易に算定可能な公正価値を有しない資本性投資のための減損モデル

.15 本 ASU には、容易に算定可能な公正価値を有さない資本性投資に関する新しい減損モデルが含まれています。新しいモデルは現行の 2 ステップ・アプローチとは異なり、1 ステップ・アプローチです。

.16 企業は、この 1 ステップ・アプローチ・モデルに従い、減損を識別するために各報告期間に定性的評価を実施することが要求されます。定性的評価により減損の存在が示された場合、企業は、当該投資の公正価値を見積り、当該資本性投資の公正価値と帳簿価額との差額と同額の減損損失を、当期純利益において認識することになります。

.17 1 ステップ・アプローチ・モデルは、主観性の低減、比較可能性の改善、そして財務諸表の表現の忠実性の増進を目指したものです。さらに、FASB は、資本性投資が最終的に価値を回収するかどうかの予測の必要性を廃止することにより、財務諸表作成者の負担軽減を試みました。

.18 代替的な測定方法は、一つには、企業に容易に算定可能な公正価値を有さない資本性投資について報告期間ごとに評価を取得しなければならないことの救済措置の提供のために設けられました。定性的減損モデルはこの目的と整合するものです。定性的な評価によって、投資の公正価値が帳簿価額を下回ることが示唆されない限り、定量的な減損分析を作成する必要はありません。本 ASU は、「著しい」悪化、「著しく」不利な変化、あるいは被投資企業の継続性に関する「重大な」疑義など、代表的ではあっても包括的ではない、減損指標の一覧を提供しています。これらの要因の重要性は、投資の取得時点または減損もしくは観察可能な価格についての直近の調整を行った時点で存在した条件に関連させて評価しなければなりません。減損の指標が、全面的な定量的評価の作成を必要とするのに十分な重要性を有するかどうかの判断にはかなりの判断が必要となります。

PwC の見解

本 ASU は、資本性投資の減損評価を行うかどうかについての閾値を設けていません(すなわち、このモデルは減損の発生の「可能性が非常に高い(probable)」か、または「起こらない可能性よりも起こる可能性が高い(more likely than not)」かについて考慮していない)。むしろ、定性的評価が重要な減損の指標の存在を識別するために設けられています。しかし、これは減損が存在するかどうか(すなわち、公正価値が資本性投資の帳簿価額を下回るかどうか)についての企業による評価が求められることを意味します。

金融負債と公正価値オプション

.19 公正価値オプションが選択されている負債に関する商品固有の信用リスクの変動の影響は、現行の US GAAP においては当該期間の純損益に計上されます。これにより、企業の信用が悪化した場合には利益が、改善した場合には損失が発生します。財務諸表作成者および利用者は、こうした直観に反する結果の背景にある理論を理解していた一方で、一部の人はそうした影響が実現可能でないことを鑑みて、このような報告の価値に疑念を呈していました。多くの企業は、企業の財務業績の分析においてこの金額は有用でないと考えたため、非 GAAP 測定値においては当該金額を除外していました。

.20 本 ASU の下では、金融負債について公正価値オプションが選択されている場合、商品固有の信用リスクによる公正価値の変動は、区分して OCI で認識されます。この規定は、公正価値で測定し、その変動を当期の純損益で認識することが求められる金融負債には適用されません。例えば、本 ASU はデリバティブ金融商品には適用されないことになります。

.21 金融負債が満期前に決済される場合、商品固有の信用リスクの変動による累積利得または損失は、その他の包括利益累計額からリサイクルされ純損益で認識されます。

.22 2014年、FASBは、債務担保事業体(以下、「CFE」という)に関して、CFEの金融資産と金融負債が独立して公正価値で測定される場合に生じる可能性のある、測定差異を排除する、代替的な測定方法を規定しました。当該代替的な測定方法を用いている CFE に対して、仮に金融負債の商品固有の信用リスクに起因する公正価値の変動を OCI に計上することとした場合、金融資産に関連する信用リスクの変動は損益に影響を与え続けるため、これらの企業に関して新たな測定差異を生じさせる可能性があります。したがって、最終の ASU では、商品固有の信用リスクに関連するガイダンスは、当該代替的な測定方法を用いている CFE の保有する金融負債には適用されないと規定しています。

PwC の見解

審議の過程において、FASB は、ノンリコース負債を裏付ける資産の認識におけるミスマッチを防ぐため、財務諸表作成者がノンリコース負債に公正価値オプションを選択している他の事例についても、検討を行いました。FASB は、一部の企業はノンリコース負債に関する商品固有の信用リスクを開示していないことに着目しました。FASB は、結論の背景の中で、企業が商品固有の信用リスクを識別および測定する方法を、現在の US GAAP に基づく開示のために用いられている方法から変更する意図はないと説明しています。従来の FASB Codification には公式なガイダンスが含まれていませんでしたが、PwC は、FASB が、企業は、この領域における現行の開示実務に用いられている方法を、開示および OCI に含めるもの両方に関して継続してよいと考えていると理解しています。

.23 本 ASU は、財務諸表作成者が、金融負債の商品固有の信用リスクによる公正価値の変動を、期間中の当該商品の公正価値の変動全体のうち、リスクフリー金利などの基礎市場リスクの変動に起因する部分を除いた部分として測定することを(強制ではなく)許容しています。報告企業は、それが企業の信用リスクの変動をより忠実に測定できる方法であると考えられる場合には、その他の代替的な測定方法を用いることも認められます。選定された手法は、会計方針の選択として開示し、その後の期間を通じて各金融負債に首尾一貫して適用する必要があります。

.24 公正価値オプションの選択されていない負債の認識および測定については、重要な変更は行われていません。

貸付金および負債性証券

.25 本 ASU は、公正価値オプションが選択されている金融商品を除き、貸付金および負債性証券に対する投資に関する認識および測定ガイダンスに重要な変更を行っていません。

PwC の見解

信用損失に関する FASB のプロジェクトは、貸付金および負債性証券に関する信用損失の測定方法に重要な影響を与えることになるでしょう。このガイダンスは今後数か月中に公表されると見込まれています。

繰延税金資産

.26 売却可能な負債性証券にかかる未実現損失は OCI で認識され、通常は繰延税金資産を生じさせます。繰延税金資産が実現する可能性よりもしない可能性の方が高い場合には、その範囲において評価性引当金の計上が要求されます。これまで企業は2つの見解のうちの1つを適用していました。売却可能な有価証券に関連する繰延税金資産にかかる評価性引当金の必要性を、(1)企業のその他の繰延税金資産と合わせて評価する方法、または(2)他の繰延税金資産とは区別して評価し、関連する負債性証券がその価値を回収するまで(すなわち、必要であれば満期まで)保有されるものと見込まれる限りは本質的に回収可能であるとみなす方法です。第2の見解は、企業のその他の繰延税金資産について評価制引当金が要求される場合であっても採用可能なものでした。

.27 後者のアプローチは SEC には容認されていましたが、FASB は、最終的に、売却可能な負債性証券に関する繰延税金資産を個別に分析することの概念的基礎は見いだせないとの結論に至りました。

.28 本 ASU はこうした繰延税金資産について、企業のその他の繰延税金資産と合わせて実現可能性を評価することを要求しています。また、このアプローチは IFRS と整合するものです。

表示および開示

.29 本 ASU は、現行の US GAAP に基づく金融商品の表示要求事項について、対象を絞った変更を行っています。商品固有の信用リスクに関連する上述の変更に加え、本 ASU は、貸借対照表上または財務諸表の注記における、金融資産および金融負債の測定区分別および金融資産の形態別(例、有価証券か貸付金および債権か)の区分表示を要求しています。

.30 開示に関連して、本 ASU は PBE ではない企業に対して、償却原価で測定される金融資産および金融負債に関する公正価値情報の表示を求める要求事項を廃止しました。FASB は、そのような情報の開示によって財務諸表利用者が享受する便益は非 PBE に発生しうるコストを正当化しないと判断しました。PBE については引き続き、この情報を貸借対照表上の括弧書きまたは財務諸表の注記において表示することが要求されます。ただし、PBE は、1 年以内に期限の到来する債権および債務ならびに要求払い預金負債の公正価値情報を提供する必要はありません。

.31 PBE は、ASC 820「公正価値測定」における出口価格の概念を基礎として金融資産および金融負債の公正価値を算定することが要求されます。これは、これまで償却原価で計上される貸付金の公正価値を、ASC 825「金融商品」の設例の解釈を基礎に入口価格を用いて開示してきた一部の企業における実務の変更を意味する可能性があります。

.32 すべての企業は、金融資産および金融負債を測定区分別(例:公正価値、償却原価、低価法)および金融資産の形態別(例:貸付金、有価証券)にグループ分けし、区分開示することが要求されます。

.33 本 ASU は、代替的方法で測定される容易に算定可能な公正価値を有しない資本性投資について、次の開示を要求しています。

- 帳簿価額
- 減損により生じた調整の合計額
- 観察可能な価格に関する調整の合計額

経過措置

.34 本 ASU は、基本的に、すべての未決済の金融商品に対し、本 ASU の発効後の最初の報告期間の期首時点の剰余金期首残高に累積的影響額を計上する、修正遡及適用を要求しています。しかし、容易に算定可能な公正価値を有しない資本性証券の会計処理の変更は、将来に向かって適用されます。

PwC の見解

本 ASU は、容易に算定可能な公正価値を有しない資本性証券の会計処理の変更を将来に向かって適用することを要求しています。FASB がこの決定を行った主な理由は、代替的な測定方法の適用を選択した財務諸表作成者が、新しい1ステップモデルを用いた減損、および同一または類似の金融商品について過去の期間に発生していたかもしれない観察可能な価格の変動を、遡及的に識別することを不要とすることにあります。

これは、容易に算定可能な公正価値を有しない資本性証券に対する本 ASU の適用による影響が、移行による調整の一部として報告されないことを意味します。代わりに、これらの影響額は移行日後に計上され、当該期間の当期純利益に影響を与えることになります。

次のステップ

.35 本 ASU は、PBE について、2017 年 12 月 15 日より後に開始する事業年度、および当該事業年度に属する期中報告期間より適用されます。その他のすべての企業(特定の非営利企業および従業員給付制度を含む)にはさらに 1 年の猶予があり、本 ASU は、2018 年 12 月 15 日より後に開始する事業年度および 2019 年 12 月 15 日より後に開始する事業年度に属する期中報告期間から適用されます。ただし、PBE と同じ期間から早期適用することも認められます。

.36 すべての企業は、公正価値オプションが適用される金融負債について、商品固有の信用リスクに起因する公正価値の変動を OCI に計上する規定を早期適用することができます。PBE でない企業は、償却原価で計上された金融商品に関する公正価値開示の省略を認める規定を早期適用できます。これらの規定の早期適用は、まだ公表されていない、または、まだ発行されていない事業年度および期中報告期間のすべての財務諸表に選択することができます。

お問い合わせ

本資料に関して質問があるPwCのクライアントの方は、担当のエンゲージメント・パートナーまでお問い合わせください。

© 2016 PwC. All rights reserved. PwC refers to the PwC Network and/or one or more of its member firms, each of which is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.

This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors. To access additional content on financial reporting issues, visit www.cfodirect.pwc.com, PwC's online resource for financial executives.